

令和4度 第1回 人吉市地域公共交通活性化協議会

日時：令和4年7月15日（金）午後2時～

場所：人吉市役所3階 301・302会議室

会 次 第

1 開 会

2 会長挨拶

3 議 事

（1）令和3年度事業報告について

（2）令和3年度決算報告及び監査報告について

（3）令和4年度事業計画（案）について

（4）令和4年度予算（案）について

4 その他

- ・報告 規約及び規程の改正について

5 閉 会

(空白ページ)

令和4年度「人吉市地域公共交通活性化協議会」委員名簿

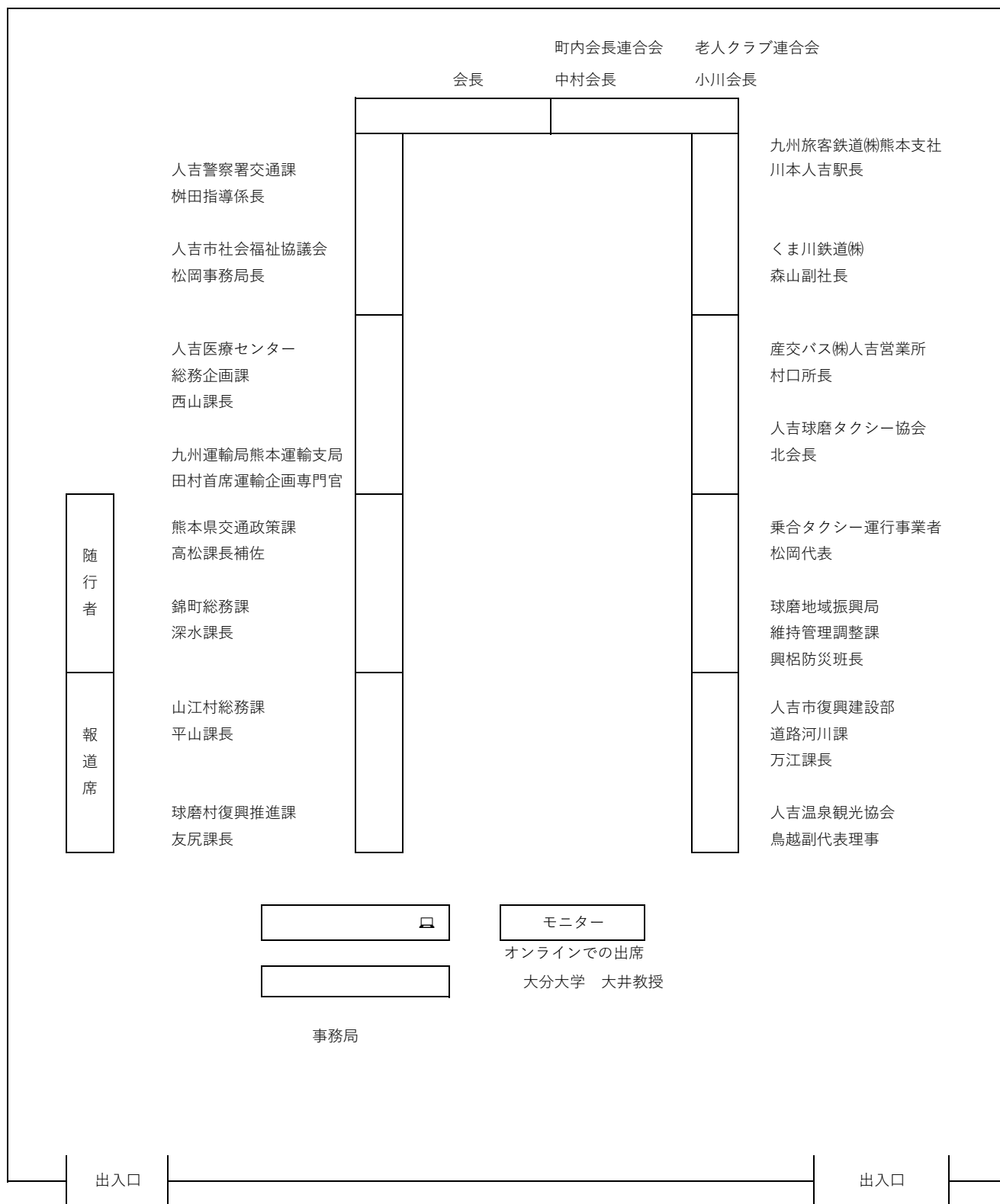
※委員任期は承諾日～令和5年3月31日

※敬称略

区分		機関・所属	役職	氏名	役職	出欠	備考
人吉市 (規約4条第1号)	1	人吉市	副市長	迫田 浩二	会長	○	
	2	人吉市復興政策部	部長	浦本 雄介	副会長	×	前任:小林 敏郎
市民・利用者 (規約第4条第2号)	3	人吉市町内会長連合会	会長	中村 良郎		○	前任:川野 重光
	4	人吉市老人クラブ連合会	会長	小川 政治	監査委員	○	
	5	公共交通利用者	代表	桑原 敦子		×	
交通事業者 (規約第4条第3号～6号)	6	九州旅客鉄道株式会社熊本支社人吉駅	駅長	川本 康昭		○	前任:西尾 圭司
	7	くま川鉄道株式会社	副社長	森山 照信		○	
	8	産交バス株式会社人吉営業所	所長	村口 昭寛		○	
	9	人吉球磨タクシー協会	会長	北 昌二郎		○	
	10	人吉市予約型乗合タクシー運行事業者	代表	松岡 優		○	
道路管理者 (規約第4条第7号)	11	熊本県県南広域本部球磨地域振興局 土木部維持管理調整課	課長	鍋田 和宏		代○	前任:甲斐 秀康 代理:興祐防災班長
	12	人吉市復興建設部道路河川課	課長	万江 尚幸		○	前任:濱田 修一
警察 (規約第4条第8号)	13	熊本県人吉警察署交通課	課長	竹浦 成顕		代○	前任:西村 一紀 代理:柘田指導係長
学識経験者その他 (規約第4条第9号)	14	熊本高等専門学校建築社会デザイン工学科	准教授	橋本 淳也		×	
	15	大分大学経済学部	教授	大井 尚司		○	オンラインでの出席
	16	一般社団法人 人吉温泉観光協会	副代表理事	鳥越 英夫	監査委員	○	
	17	人吉市社会福祉協議会	事務局長	松岡 誠也		○	
	18	人吉医療センター総務企画課	課長	西山 三智		○	
	19	国土交通省九州運輸局熊本運輸支局	首席運輸企画専門官 (企画調整担当)	白石 勇人		×	前任:西脇 考志 (企画調整担当)
	20	国土交通省九州運輸局熊本運輸支局	首席運輸企画専門官 (輸送・監査担当)	田村 正宜		○	前任:白石 勇人 (輸送・監査担当)
	21	熊本県企画振興部交通政策・統計局交通政策課	課長	坂本 弘道		代○	前任:清田 克弘 代理:高松課長補佐
オブザーバー (規約第7条第5項)	22	錦町総務課	課長	深水 英雄		○	前任:山富 照巳
	23	山江村総務課	課長	平山 辰也		○	前任:白川 俊博
	24	球磨村復興推進課	課長	友尻 陽介		○	前任:永椎樹一郎

事務局 (規約第11条第2項)	25	人吉市復興政策部	次長	湊上 聖也		×	前任:井福 浩二
	26	人吉市復興政策部復興支援課	課長	竹内 常泰		○	前任:隅田 節子
	26		課長補佐(兼)係長	白坂 禎敏		○	
	27		主席	高松 朗子		○	前任:渡邊寿美礼
	28		主事	簗田 淳平		○	

令和4年度 第1回 人吉市地域公共交通活性化協議会 席次



令和3年度事業報告

人吉市地域公共交通網形成計画に基づき、以下の事業を行いました。

1 地域公共交通網に関する施策・事業

- (1) 幹線系統を対象とした路線バスの再編に向けた協議の継続
- (2) 支線系統を対象とした路線バス等の再編に向けた協議の継続
- (3) 人吉市地域公共交通計画策定に向けた取組み

2 拠点等に関する施策・事業

- (1) 拠点の創出に向けた協議

3 情報提供に関する施策・事業

- (1) 鉄道、路線バス、乗合タクシー等の時刻表、運賃表等の掲載継続

4 利用促進に関する施策・事業

- (1) 高齢者運転免許証自主返納制度の推進
- (2) 公共交通利用促進キャンペーンの検討

議 事 2

令和3年度 人吉市地域公共交通活性化協議会 歳入歳出決算書

1 歳 入

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	比較	内 訳
1 負担金	1 負担金	1 負担金	0	0	0	人吉市負担金
2 補助金	1 補助金	1 補助金	0	0	0	
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1,238,264	1,238,264	0	前年度繰越金
4 諸収入	1 諸収入	1 雑入	736	11	▲ 725	預金利息
歳入合計			1,239,000	1,238,275	▲ 725	

2 歳 出

(単位：円)

款	項	目	予算現額	決算額	比較	内 訳
1 運営費	1 会議費	1 会議費	404,000	48,700	▲ 355,300	報酬・費用弁償 48,700円
	2 事務費	1 事務費	70,000	9,338	▲ 60,662	お茶代 1,450円 郵送料 7,338円 手数料 550円
2 事業費	1 事業費	1 事業費	100,000	0	▲ 100,000	
3 予備費	1 予備費	1 予備費	665,000	0	▲ 665,000	
歳出合計			1,239,000	58,038	▲ 1,180,962	

(歳入合計)

(歳出合計)

(令和4年度繰越金)

1,238,275円 － 58,038円 ＝ 1,180,237円

上記のとおり報告いたします。

令和4年7月15日

人吉市地域公共交通活性化協議会 会長 迫田 浩二

令和3年度会計監査報告書

人吉市地域公共交通活性化協議会財務規程第9条第2項に基づき、令和3年度会計について監査を行った結果、歳入・歳出の各金額は預金通帳、帳票書類等に適正に処理、整理されていると認めます。

- 1 監査実施日時 令和4年6月16日（木）午後1時から
- 2 監査実施場所 人吉市役所3階 303会議室

令和 4 年 6 月 16 日

人吉市地域公共交通活性化協議会

監査委員 島 越 英 天

監査委員 小 川 政 治

令和4年度事業計画（案）

1 地域公共交通網に関する施策・事業

（1）人吉市地域公共交通計画策定

2 拠点等に関する施策・事業

（1）交通拠点の機能強化

3 情報提供に関する施策・事業

（1）鉄道、路線バス、乗合タクシー等の時刻表、運賃表等の掲載継続

4 利用促進に関する施策・事業

（1）高齢者運転免許証自主返納制度の推進

（2）公共交通利用促進キャンペーンの実施

5 地域公共交通の仕組み等に関する施策・事業

（1）地域公共交通だよりの継続発行

人吉・球磨地域公共交通計画

【概要版】

令和4年3月

人吉市・錦町・多良木町・湯前町・水上村
相良村・五木村・山江村・球磨村・あさぎり町

1 はじめに（計画の概要）

人吉球磨地域ではこれまで、平成22年度に地域公共交通総合連携計画を、平成27年度には地域公共交通網形成計画を策定し、持続可能で利便性の高い地域公共交通網の形成に向けた施策に組んできました。

現在、令和2年からの新型コロナウイルス感染拡大による影響、また令和2年7月豪雨による鉄道路線の甚大な被害により、地域公共交通を取り巻く環境や地域公共交通網が大きく変化しています。このような状況と令和2年11月の地域公共交通活性化再生法の改正を踏まえ、人吉・球磨地域公共交通計画を策定するものです。

計画期間

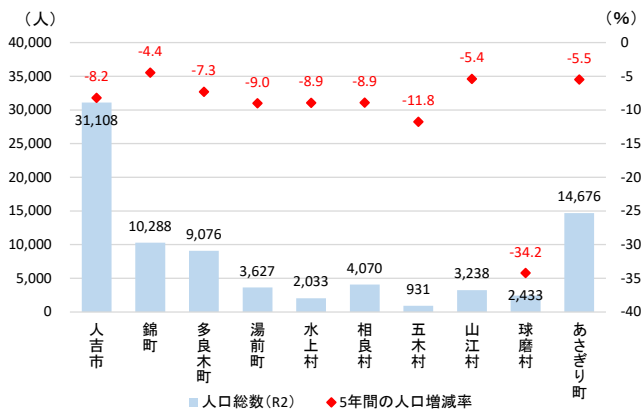
令和4年4月～令和9年3月
(5年間)

計画区域

人吉球磨地域の1市4町5村
※人吉市、錦町、多良木町、湯前町、水上村、相良村、五木村、山江村、球磨村、あさぎり町

2 人吉球磨地域の現状と問題点

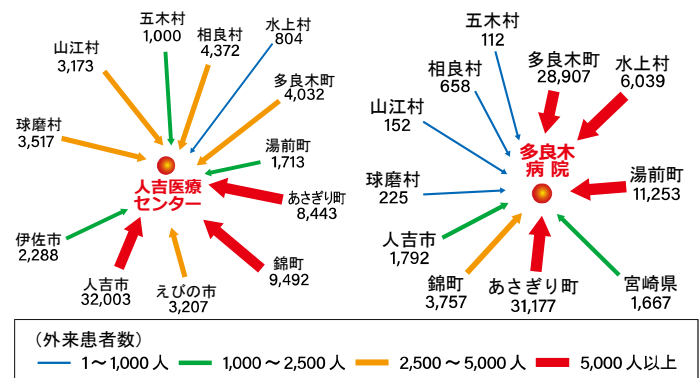
①人口減少、少子高齢化の進展が著しいなか、豪雨災害により人口流出が加速。



▲市町村別の人口動向（H27～R2）

資料：R2国勢調査

②通勤、通院、買い物等の日常生活において一体的な生活圏を形成しているものの、移動手段は学生や高齢者を除いて自家用車へ依存。

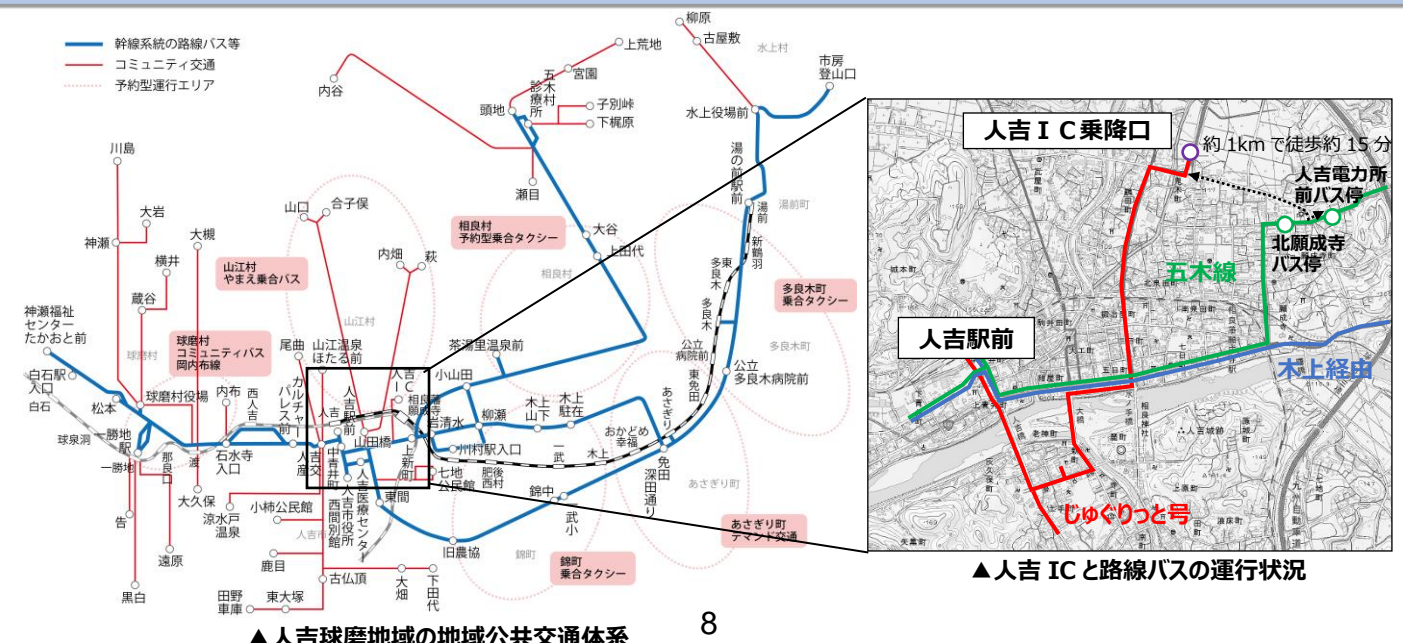


▲人吉医療センター・公立多良木病院への患者数（R2）

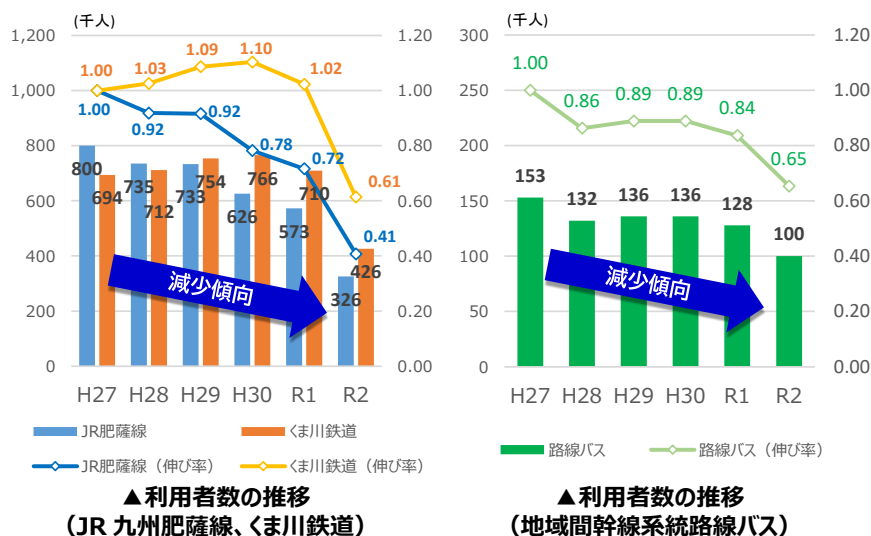
③地域間を結ぶ公共交通として、JR九州肥薩線、くま川鉄道、路線バスが存在するものの、豪雨災害の影響で鉄道の全線復旧の見通しが立っていない状況。

④地域への玄関口は人吉 IC に依存しているものの、人吉 IC と地域間の路線バス等の移動は不便な状況。

⑤各市町村において地域間幹線を補完する形でコミュニティバスや乗合タクシー等を運行しているものの、幹線系統と支線系統で連携が不十分な状況。



⑥利用者数の減少(新規利用の未獲得)・低迷や運行単価の上昇等に伴い、各市町村の財政負担は増加(一部横ばい)しており、行政運営を圧迫。



市町村名	財政負担状況(R2 実績)	
	地域間幹線系統 路線バス	支線 (乗合タクシー等)
人吉市	約 35,300 千円	約 36,000 千円
錦町	約 21,800 千円	約 1,500 千円
多良木町	約 12,900 千円	約 8,600 千円
湯前町	約 3,700 千円	-
水上村	約 10,200 千円	約 11,600 千円
相良村	約 35,800 千円	約 3,700 千円
五木村	約 8,100 千円	約 15,000 千円
山江村	約 1,200 千円	約 5,000 千円
球磨村	-	約 38,500 千円
あさぎり町	約 24,600 千円	約 15,500 千円

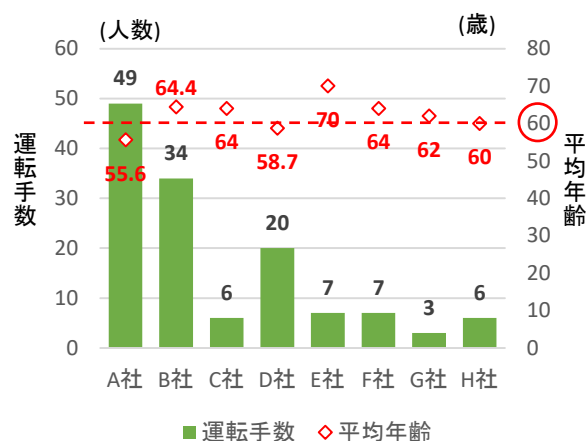
▲各市町村の財政負担状況

※球磨村の支線に対する財政負担は R1 実績
 ※上記の他、市町村によっては、移動手段への支援策として、タクシー等への利用助成を行っています

⑦交通事業者においても、運転手不足や運転手の高齢化といった人材面の問題、さらには計画的な車両更新に関する費用面の問題あり。

⑧鉄道（JR 肥薩線、くま川鉄道）は地域の基幹産業である観光面に大きな影響を及ぼしており、早期復旧を期待。

⑨鉄道や路線バスなども含めた地域公共交通全般の情報発信不足により、地域住民の地域公共交通に対する関心も低い状況。



3 地域公共交通が抱える課題

①多様な交通モードの連携・活用による地域公共交通体系の再構築

地域公共交通に係る財政負担や交通事業者の経営状況等を鑑みた場合、人吉球磨地域に存在する鉄道、路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー、タクシー等の多様な交通モードを連携・活用させ、鉄道の復旧段階等に応じて、地域住民の日常生活への対応、さらには地域内交流や観光需要へ対応するような地域公共交通体系への再構築が必要です。

②地域公共交通に関する情報発信の強化

人吉球磨地域全体における地域公共交通の一元的かつ一体的な情報提供が未実施の状況です。地域全体での移動ニーズ等を考慮した情報発信を行うとともに、自家用車依存からの脱却に向けて地域公共交通が一丸となった情報発信の強化が必要です。

③地域公共交通利用促進に向けた機運の醸成

人吉球磨地域における現在の地域公共交通利用者は、小中学生や高校生、高齢者といった運転免許証等を保有しない人に限定的となっています。また、地域住民の地域公共交通に対する関心も低く、地域公共交通の利用促進、さらには新規利用者の獲得に向けて地域全体で地域公共交通利用促進に向けた機運の醸成が必要です。

②地域公共交通体系が持続可能に再編された状態

持続可能な地域公共交通の実現に向けて、現況（くま川鉄道部分運行）と将来（くま川鉄道全線開通時）の段階別に、地域公共交通体系を持続可能な体系に再編します。

なお、JR 九州肥薩線においては、今後の復旧方針等を踏まえ検討します。

現況（くま川鉄道部分運行）

- ・くま川鉄道の部分運行時においては、くま川鉄道の運行本数が通常ダイヤよりも少ないことから、現在の地域公共交通体系を維持します。
- ・さらに、人吉温泉～肥後西村駅間が運休であることから、代替バスの運行を継続しつつ、くま川鉄道「肥後西村駅」と路線バス「球磨中央高校前バス停」の結節強化を図ります。

例）駅もしくはバス停における、乗り場案内（駅やバス停の位置と移動経路や距離・徒歩時間など）と時刻表の掲示など



将来（くま川鉄道全線開通時）

- ・くま川鉄道の全線開通時を目途に、地域間幹線系統路線バスとくま川鉄道のサービス圏が重複する区間（あさぎり駅～湯前駅）、さらには五木線において地域間幹線系統路線バスをコミュニティ交通へ見直しを進めます。
- ・なお、コミュニティ交通への見直しにあたっては、今後、**沿線自治体（運行主体）が連携し、運行の担い手となる交通事業者の確保可能性等**も含め検討しますが、現在の地域間幹線系統路線バス利用者の利便性低下とならないよう（特に五木線においては人吉高校五木分校への通学対応確保）、**運賃体系や地域間幹線系統路線バスとの運行ダイヤの接続等に十分留意**するとともに、地域の実情等に応じて柔軟な地域公共交通サービスの提供を図ります。
- ・併せて、**幹線系統と支線との連携や結節機能強化を図ることを目的に**、各市町村が運行するコミュニティバスや乗合タクシーなどの支線についても必要に応じて見直しを行います。
- ・さらには、地域間幹線系統路線バスの見直しやコミュニティ交通での対応など**人吉 IC への結節機能強化**を図ります。

例）複数市町村が連携したバス事業者への運行委託によるコミュニティバスの運行、タクシー事業者への運行委託による乗合タクシーやデマンド型乗合タクシーなど



〔コミュニティ交通とは〕

コミュニティバスや乗合タクシーなどの路線バスに類する運行形態に加え、予約があった際に運行する**デマンド型の運行**、さらには**タクシーの活用**（タクシー利用助成など）や**スクールバスや企業・病院送迎など特定目的の旅客運送への混乗や合間運行での活用**、**自家用有償運送**（既存の公共交通事業者が存在しない交通不便地域）などが含まれます。

5 計画の目標

目標① 地域公共交通の再構築と利便性向上

地域住民の日常生活への対応や交流人口の確保・拡大に向けて、人吉球磨地域に存在する鉄道、路線バス、コミュニティバス、乗合タクシー、タクシー等の輸送資源を活用しつつ、役割分担の明確化や連携、さらには便利で持続可能な地域公共交通ネットワークの再構築により、地域公共交通の利便性向上を図ります。

数値指標	現況値	目標値(令和8年度)
1) コミュニティ交通の新規導入もしくはサービス見直し等を行った市町村数	-	10 市町村 (新規)
2) くま川鉄道の年間利用者数	710 千人/年 (R1 年度実績)	710 千人/年以上 (維持)
3) 地域間幹線系統路線バス等の利用者数	128 千人/年 (R1 年度実績)	128 千人/年以上 (維持)
4) 市町村が運行するコミュニティ交通の年間利用者数	約 74 千人/年 (R1 年度実績)	74 千人/年以上 (維持)
5) 地域間幹線系統路線バス等に係る年間財政負担額	153,608 千円/年 (R2 年度実績)	153,608 千円/年 以下 (削減)

目標② 地域公共交通に関するサービス充実

地域住民のみならず観光客が気軽に、かつ簡単に地域公共交通を利用できるよう、情報提供や運賃面でのサービスの充実を図ります。

さらには、人吉球磨地域全体において地域公共交通のみならずその他施設等と一体的なサービスを提供することで、地域公共交通の利用促進を図ります。

数値指標	現況値	目標値(令和8年度)
6) 地域間幹線系統路線バス等の IC カード利用率	34% (R2 年度実績)	50%以上 (増加)
7) 観光客の地域公共交通機関利用率	-	21.9%以上 (増加)

目標③ 多分野連携による利用機運の醸成

地域公共交通の利用促進、さらには地域公共交通の維持・確保に向けて、地域住民、交通事業者、行政、その他まちづくり・福祉・教育・観光分野の関係機関との連携強化を図り、地域住民のみならず人吉球磨地域全体で地域公共交通に対する利用機運の醸成を図ります。

数値指標	現況値	目標値(令和8年度)
8) 地域住民の地域公共交通に対する認知度 (今後の見直し等に対する認知度)	17.5%	35.0%以上 (増加)

6 目標達成に向けた施策・事業

目標① 地域公共交通の再構築と利便性向上

1) 各市町村における地域公共交通計画の検討

「人吉・球磨地域公共交通計画」や地域の実情等を踏まえ、各市町村もしくは必要に応じて複数市町村が連携し、地域公共交通計画の検討を行い、地域公共交通を再構築します。

2) 被災鉄道路線の復旧・復興

JR 九州肥薩線及びくま川鉄道を対象に、鉄道事業者や熊本県と連携し、復旧・復興に向けた検討を行います。

くま川鉄道に関しては、「くま川鉄道に係る長期的な運行の確保に関する計画」に基づき、経営の改善や事業継続に向けた取り組み、さらには支援を行います。

さらには、鉄道事業再構築実施計画を作成し、計画に基づき事業を実施（事業構造の変更）します。

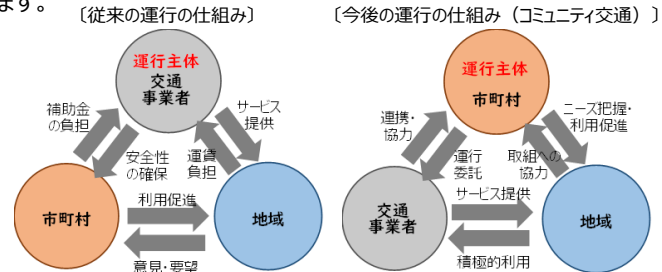
■事業構造の変更（上下分離方式）

- ・10市町村及び熊本県が設立する新法人が第三種鉄道事業者となり、鉄道施設及び鉄道用地を保有
- ・くま川鉄道株式会社は、第二種鉄道事業者として、新法人が保有する資産以外の列車の運行に必要な資産を保有
- ・くま川鉄道株式会社は、新法人に全区間の鉄道施設及び鉄道用地を無償譲渡
- ・新法人は、くま川鉄道株式会社へ当該鉄道施設及び鉄道用地を無償貸与

3) コミュニティ交通の充実

地域間幹線系統路線バスの見直しや既存のコミュニティバス、乗合タクシーの見直しなど、幹線と支線が一体なり、コミュニティ交通の充実を図ります。

なお、必要に応じて複数市町村が連携してコミュニティ交通の充実を図ります。



4) 交通拠点の機能強化

- ①バス停や駅での他地域公共交通に関する情報提供の充実
- ②既存施設等を活用し、待合スペースの提供及び時刻表等の情報提供
- ③人吉 IC における地域公共交通の接続強化

湯前駅における観光案内所で
の情報提供の実施事例▶



目標② 地域公共交通に関するサービス充実

5) 新たな運賃制度や決済方法の導入

鉄道や路線バス、コミュニティ交通を対象に、定額乗車券（1日乗車券など）や定額運賃など新たな運賃制度を導入することで、地域公共交通利用者の利便性向上を図ります。

さらには、交通系 IC カードの普及を図り、地域公共交通利用者の利便性向上、さらには施設等と連携した新たな決済方法を導入します。

熊本県阿蘇地域での観光と
地域公共交通が連携した実施事例▶



6) 地域公共交通に関する情報提供サービスの充実

- ①既存ホームページを活用した一元的な情報提供の実施
- ②MaaS (Mobility as a Service) などの新たな技術を活用し、一元的な情報提供に加え、キャッシュレス決済、その他観光や飲食等のサービスとの連携など、利便性の高い地域公共交通利用環境の構築

日本版 MaaS の推進▶
(国土交通省)



目標③ 多分野連携による利用機運の醸成

7) 地域公共交通に関する福祉・教育分野との連携

- ①保育園・認定こども園・幼稚園・小学校を対象とした乗り方教室の実施
- ②高齢者を対象とした乗り方教室の実施
- ③お出かけ企画の実施
- ④多分野での意見交換会



▲小学校を対象とした人吉市での実施事例

8) 地域公共交通を活用したイベント等の開催

- ①地域公共交通に関するイベント開催

例) 定期的な地域公共交通利用デーの実施: 年1回無料、年数回料金100円など

- ②地域公共交通と連携した地域でのイベント開催
- 例) 朝市の開催、商店街と連携した取り組み、食や文化等と連携した取り組みなど



▲くま川鉄道によるイベント企画の実施事例
※マルシェやスタンプラリーなどを実施

目標達成に向けた施策・事業	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
1) 各市町村における地域公共交通計画の検討	人吉市地域公共交通計画作成 各町村で地域公共交通計画検討			モニタリング・評価・見直し	
2) 被災鉄道路線の復旧・復興	くま川鉄道に係る長期的な運行の確保に関する計画に基づく事業継続 復旧後に全線開通、全線開通後は鉄道事業再構築事業を活用				
3) コミュニティ交通の充実				運行準備・運行開始	
4) 交通拠点の機能強化	肥後西村駅等で優先実施 各市町村の計画と併せて検討			運行開始	
5) 新たな運賃制度や決済方法の導入	運賃制度の計画 決済方法の計画	一部実施		コミュニティ交通運行に伴う対象拡大 運用開始	
6) 地域公共交通に関する情報提供サービスの充実	HP等での整備 MaaSに関する研究		運用開始 実施に向けた整備		運用開始
7) 地域公共交通に関する福祉・教育分野との連携			適宜実施		
8) 地域公共交通を活用したイベント等の開催			適宜実施		

7 計画の達成状況の評価

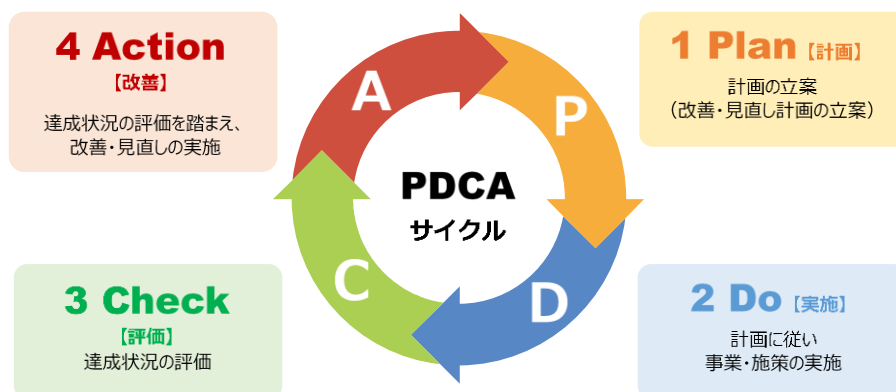
【達成状況の評価と見直し】

本計画は、目標及びその数値指標並びに目標値を設定しており、これらの達成状況を見ながら、計画の進捗状況を管理していきます。なお、地域公共交通を取り巻く環境の変化を踏まえ、適宜見直しを行い、計画最終年度において最終評価を実施するとともに、次期計画策定に向けた検討を進めていきます。

その他、毎年度、事業の進捗状況のモニタリングを実施するとともに、利用状況の把握や利用者・関係機関の声の定期的な収集を実施し、目標達成に向けて取り組んでいきます。

なお、各市町村における事業の進捗状況の管理として、以下をモニタリング指標として設定し、評価等に活用します。

- ・多分野が連携した地域公共交通に関する取組件数 : 毎年、各市町村が 1 件以上実施
- ・地域公共交通と連携した地域のイベント開催件数 : 毎年、各市町村が 1 件以上実施



本資料に関するお問い合わせ

人吉・球磨地域公共交通活性化協議会 事務局（人吉市役所 復興政策部復興支援課）

電話 0966-22-2111

人吉市地域公共交通計画の策定について

1 計画の背景・目的

人吉・球磨地域は、地域間路線バスやくま川鉄道湯前線、ＪＲ肥薩線の公共交通も含めた生活圏が地域一体で形成されていることから、人吉市では、「人吉・球磨地域公共交通網形成計画」（平成２７年度策定）と整合を図り、平成２９年７月に「人吉市地域公共交通網形成計画」を策定しています。

地域公共交通に関しては、令和２年１１月に地域公共交通活性化再生法が改正され、全ての地方自治体において計画策定が努力義務化されました。また、人吉・球磨地域としては、その改正も踏まえ、計画期間が満了となる前述の計画の継続計画として、令和３年度に「人吉・球磨地域公共交通計画」が策定されました。

人吉市においても、人吉・球磨地域の計画と整合を図り、連携を取りながら、人吉市の継続計画として「人吉市地域公共交通計画」を策定するものです。

2 計画の期間

令和５年４月から令和１０年３月まで（５か年）

3 計画に定める事項


- ・ 基本的な方針（地域において地域公共交通が担うべき役割）
- ・ 区域（人吉市管内）
- ・ 目標
- ・ 目標を達成するために行う事業及び実施主体
- ・ 計画の達成状況の評価方法
- ・ 計画期間

4 計画策定に係る作業項目

- ・ 現況調査（地域特性の把握、地域公共交通の現状把握等）
- ・ 地域公共交通利用状況等把握
- ・ 協議会の開催（３～４回）
 - ＊人吉・球磨地域公共交通計画での調査結果を活用し、補完するための調査等を実施

5 策定スケジュール（別紙「議案 3 資料 3」）

令和 4 年度 人吉市地域公共交通計画策定スケジュール（概略案）

項目	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人吉市		28日議会採決 (補正予算)									議会等説明
国庫補助金	20日 交付決定		(契約締結後) 状況報告書提出								
協議会			第1回 15日開催 予算案提案	第2回 下旬予定 策定方針			第3回 進捗状況により開催時期決定 ・素案、パブリックコメント				第4回 計画決定
契約事務			15日～事務処理、契約締結 18日の週には締結予定								
計画策定			契約締結後～								
							約8カ月				

議 事 4

令和4年度 人吉市地域公共交通活性化協議会 歳入歳出予算書（案）

1 歳 入

（単位：円）

款	項	目	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	比較	内訳
1 負担金	1 負担金	1 負担金	0	3,500,000	3,500,000	人吉市負担金（人吉市地域公共交通 計画策定に伴うもの）
2 補助金	1 補助金	1 補助金	0	955,875	955,875	計画策定補助対象経費の1/2 (581,000円+70,000円+6,996,000円)×1/2 =3,823,500円≒3,823,000円×25%
3 繰越金	1 繰越金	1 繰越金	1,238,264	1,180,237	▲ 58,027	前年度繰越金
4 諸収入	1 諸収入	1 雑入	736	888	152	預金利息
歳入合計			1,239,000	5,637,000	4,398,000	

2 歳 出

（単位：円）

款	項	目	令和3年度 予算額	令和4年度 予算額	比較	内訳
1 運営費	1 会議費	1 会議費	404,000	561,000	157,000	※協議会等開催費用（5回程度） 報酬 231,000円 (5,500円×延べ42人) 費用弁償 77,600円 (日当 3,000円×延べ10人) (日当 1,700円×延べ28人) 費用弁償 191,500円 (旅費 8,340円×延べ5人) (旅費 29,960円×延べ5人) 旅費交通費 40,000円 会場使用料 20,000円
	2 事務費	1 事務費	70,000	49,000	▲ 21,000	※会議に伴う事務費 お茶代 20,000円 郵送代 12,000円 払出手数料 2,000円 事務用品代 15,000円
2 事業費	1 事業費	1 事業費	100,000	5,000,000	4,900,000	交通計画策定費用 4,950,000円 利用促進事業 50,000円
3 予備費	1 予備費	1 予備費	665,000	27,000	▲ 638,000	
歳出合計			1,239,000	5,637,000	4,398,000	

人吉市地域公共交通活性化協議会設置規約新旧対照表

現 行	改 正 案
<p>人吉市地域公共交通活性化協議会設置規約 平成 2 7 年 1 2 月 2 1 日制定</p> <p>(目的)</p> <p>第 1 条 人吉市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 1 9 年法律第 5 9 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定に基づき、<u>地域公共交通網形成計画</u>（以下「形成計画」という。）の作成及び実施に関し必要な協議を行うために設置する。</p> <p>(事務所)</p> <p>第 2 条 協議会は、事務所を熊本県人吉市<u>麓町 1 6 番地</u>に置く。</p> <p>(事業)</p> <p>第 3 条 協議会は、第 1 条の目的を達成するため、次の業務を行う。</p> <p>(1) <u>形成計画</u>の策定及び変更の協議に関すること。</p> <p>(2) <u>形成計画</u>の実施に係る連絡調整に関すること。</p> <p>(3) <u>形成計画</u>に位置づけられた事業の実施に関すること。</p> <p>(4) 前各号に掲げるもののほか、当協議会の目的を達成するために必要なこと。</p> <p>(略)</p>	<p>人吉市地域公共交通活性化協議会設置規約程 平成 2 7 年 1 2 月 2 1 日制定</p> <p>(目的)</p> <p>第 1 条 人吉市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成 1 9 年法律第 5 9 号。以下「法」という。）第 6 条第 1 項の規定に基づき、<u>地域公共交通計画</u>の作成及び実施に関し必要な協議を行うために設置する。</p> <p>(事務所)</p> <p>第 2 条 協議会は、事務所を熊本県人吉市<u>西間下町 7 番地 1</u>に置く。</p> <p>(事業)</p> <p>第 3 条 協議会は、第 1 条の目的を達成するため、次の業務を行う。</p> <p>(1) <u>地域公共交通計画</u>の策定及び変更の協議に関すること。</p> <p>(2) <u>地域公共交通計画</u>の実施に係る連絡調整に関すること。</p> <p>(3) <u>地域公共交通計画</u>に位置づけられた事業の実施に関すること。</p> <p>(4) 前各号に掲げるもののほか、当協議会の目的を達成するために必要なこと。</p> <p>(略)</p>

現 行	改 正 案
<p>人吉市地域公共交通活性化協議会事務局規程 平成27年12月21日制定</p> <p>(略)</p> <p>(職員等)</p> <p>第3条 事務局に事務局長その他必要な職員を置く。</p> <p>2 事務局長は、人吉市<u>企画政策部地域コミュニティ課長</u>をもって充てる。</p> <p>3 事務局員は、人吉市<u>企画政策部地域コミュニティ課</u>の職員をもって充てる。</p> <p>(略)</p>	<p>人吉市地域公共交通活性化協議会事務局規程 平成27年12月21日制定</p> <p>(略)</p> <p>(職員等)</p> <p>第3条 事務局に事務局長その他必要な職員を置く。</p> <p>2 事務局長は、人吉市<u>復興政策部復興支援課長</u>をもって充てる。</p> <p>3 事務局員は、人吉市<u>復興政策部復興支援課</u>の職員をもって充てる。</p> <p>(略)</p>

人吉市地域公共交通活性化協議会設置規約

平成27年12月21日制定

(目的)

第1条 人吉市地域公共交通活性化協議会（以下「協議会」という。）は、地域公共交通の活性化及び再生に関する法律（平成19年法律第59号。以下「法」という。）第6条第1項の規定に基づき、地域公共交通計画の作成及び実施に関し必要な協議を行うために設置する。

(事務所)

第2条 協議会は、事務所を熊本県人吉市西間下町7番地1に置く。

(事業)

第3条 協議会は、第1条の目的を達成するため、次の業務を行う。

- (1) 地域公共交通計画の策定及び変更の協議に関すること。
- (2) 地域公共交通計画の実施に係る連絡調整に関すること。
- (3) 地域公共交通計画に位置づけられた事業の実施に関すること。
- (4) 前各号に掲げるもののほか、当協議会の目的を達成するために必要なこと。

(組織)

第4条 協議会は、次に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 人吉市長又はその指名する者
- (2) 市民又は地域公共交通の利用者
- (3) 九州旅客鉄道株式会社熊本支社人吉駅長
- (4) くま川鉄道株式会社
- (5) 産交バス株式会社人吉営業所長
- (6) 関係する一般旅客自動車運送事業者又はその組織する団体
- (7) 道路管理者
- (8) 熊本県人吉警察署交通課長
- (9) 学識経験者その他の人吉市長が必要と認める者

(委員の任期)

第5条 前条第2号から第9号の委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。

2 委員が欠けた場合の補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第6条 協議会に、会長及び副会長を置く。

- 2 会長は、市長又はその指名する者をもって充てる。
- 3 副会長は、委員のうちから会長が指名する。
- 4 会長は、協議会を代表し、その会務を総理する。
- 5 副会長は、会長を補佐して協議会の業務を掌理し、会長に事故があるとき又は会長が欠

けたときは、会長の職務を代理する。この場合、副会長が複数いるときは、会長があらかじめ指名した順序で、その職務を代理する。

(会議)

第7条 協議会の会議（以下「会議」という。）は、会長が招集し、会長が議長となる。

2 委員が協議会に出席できない場合は、あらかじめ届け出た者が代理出席できる。

3 会議の議決方法は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

4 会議は、原則として公開とする。ただし、会議を公開することにより公正かつ円滑な議事運営に支障が生じると認められる協議については、非公開で行うものとする。

5 協議会は、必要があると認めるときは、会員以外の者に対して、資料を提出させ、又は会議への出席を依頼し、助言等を求めることができる。

6 前各項に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議結果の尊重義務)

第8条 協議会で協議が整った事項については、協議会の構成員は、その協議結果を尊重しなければならない。

(幹事会)

第9条 協議会に提案する事項について、協議又は調整をするため、必要に応じ協議会に幹事会を置くことができる。

2 幹事会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(分科会)

第10条 第3条各号に掲げる事項について専門的な調査、検討を行うため、必要に応じ協議会に分科会を置くことができる。

2 分科会の組織、運営その他必要な事項は、会長が別に定める。

(事務局)

第11条 協議会の業務を処理するため、協議会に事務局を置く。

2 事務局は、人吉市に置く。

3 事務局に事務局長及び事務局員を置き、会長が定めた者をもって充てる。

4 事務局に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(経費の負担)

第12条 協議会の運営に要する経費は、負担金、補助金及びその他の収入をもって充てる。

(監査)

第13条 協議会に監査委員を2人置く。

2 監査委員は、委員のうちから選任する。

3 監査委員は、監査の結果を会長に報告しなければならない。

(財務に関する事項)

第14条 協議会の予算編成、現金の出納その他財務に関し必要な事項は、会長が別に定める。

(協議会が解散した場合の措置)

第15条 協議会が解散した場合には、協議会の収支は、解散の日をもって打ち切り、会長であった者がこれを決算する。

(委任)

第16条 この規約に定めるもののほか、協議会の事務の運営上必要な細則は、会長が別に定める。

附 則

この規約は、平成27年12月21日から施行する。

この規約は、平成29年4月1日から施行する。

この規約は、令和4年5月6日から施行する。